

## 1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「通信システムのソフトウェア開発」を事業基盤として発展してまいりました。

技術革新と競争の激しいこの分野におきまして、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」であることを企業理念として掲げ、社内開発環境の整備及び新技術教育等の先行投資により経営基盤を充実させ、今日に至っております。

今後も、高い技術力と強力な開発体制を維持、向上させ、お客様が満足する高品質なシステムを提供することにより、企業価値を高め、社会の発展に寄与してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を経営の重要課題の一つとして認識しております。現状の当社株式の投資単位は適切な水準であると考えておりますが、今後、株式市場の動向、当社株式の分布状況、流通状況、株価の推移等を勘案し、適宜投資単位の引き下げの必要性を検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業規模の拡大と収益力の向上に努めており、そのための経営指標として、売上高と売上高経常利益率を重要視しております。中期的な数値目標といたしましては、ここ数年間の業界動向を予測して、売上高年10%以上の増収及び売上高経常利益率10%以上の確保としております。

## ( 5 ) 中長期的な経営戦略

当社は、ユビキタス社会の実現に向けた次世代ネットワークの構築需要が本格化するこの時期を、企業価値拡大の好機と捉えております。今後も、コアビジネスであります通信システムのソフトウェア開発事業を強化発展させ、業容の拡大及び収益の向上を図り、競争力ある経営基盤を確立すべく継続的な成長を目指していく所存です。そのために、以下の経営戦略を進めてまいります。

### 第一に、コアテクノロジーを活かした事業展開

当社の強みは、創業以来一貫して事業基盤としてまいりました基幹系通信システムの開発力及び技術力にあります。この強みをベースとして、これまでの大口顧客に加え、新規顧客として、新たなベンダ、キャリア、コンシューマの顧客グループの開拓を進めてまいります。

また、大規模な通信システムの開発ノウハウを活かし、システムの提案・企画から開発・保守・運用まで行うソリューション事業への拡大を目指してまいります。

### 第二に、コーポレートブランドの確立

市場競争力のある経営基盤の確立のため、自社製品をベースとしたシステム販売事業を積極的に展開し、付加価値の高いビジネスに成長させてまいります。

製品分野といたしましては、当社のコアテクノロジーであります通信ソフトウェア技術を活かせる分野に集中し、通信システムの専門性を核としたブランド戦略を展開することにより、コーポレートブランドの確立を目指してまいります。

### 第三に、企業の社会的責任の遂行

当社は、企業の社会的責任の遂行として、これまで、専任組織を置き全社をあげて品質マネジメントシステム（ISO9001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を得て、さらにソフトウェア開発能力成熟度モデル（CMMI（ ））レベル3を達成しております。これらをさらに充実させるとともに、社会的な影響の大きい通信システムを扱う企業として、個人情報等の情報管理、リスク管理対策を徹底し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

## ( 6 ) 対処すべき課題

情報通信業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた「u-Japan政策」のもと、次世代ネットワークインフラの整備が進展し、無線ICタグや新たな情報通信機器によるICT活用領域の拡大が始まりつつあります。また、ネットワークのIP化及びキャリアグレードLinuxをはじめとするオープンソース・ソフトウェアの利用に伴う既存システムの再構築も進んでおり、情報通

---

( ) CMMI : Capability Maturity Model Integration (能力成熟度モデル統合)

組織のプロセス改善を推進するための手法で、5段階のレベルがあります。米国カーネギーメロン大学にて開発されたもので、同大学の登録商標です。

信分野におけるソフトウェア開発需要はますます拡大することが見込まれます。

また、携帯電話事業への新規参入と番号ポータビリティの開始により、携帯電話事業者やメーカー間の競争がさらに激しくなることが予想され、サービスの差別化に向けた高機能化・多様化に伴うソフトウェア開発需要も拡大することが見込まれます。

一方、重要な社会インフラである情報通信システムの障害や相次ぐ情報漏洩が大きな社会問題となっている今日、ソフトウェアの品質及び企業の社会的責任に対する要求は一段と厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社がさらに発展を続けていくための課題は次のとおりであります。

#### 顧客基盤の拡大に向けた新規顧客の開拓

当社は、特定顧客からの受注依存度が高いことから、新規顧客への参入及び新規顧客からの受注拡大を図っております。顧客満足度の向上により、新規顧客の開拓を推進し、安定したビジネス基盤を確立してまいります。

#### 人材の確保及び育成

情報通信分野におけるソフトウェア開発需要に大幅な拡大が見込まれることから、積極的な採用活動の展開により優秀な人材を確保し、受注体制の増強を図ってまいります。

また、新技術への対応とプロジェクトマネジメント力の向上を目的とした社内研修を充実し、必要技術の早期習得及びマネジメント力の向上を図り、高品質な情報通信システムを提供してまいります。

#### 自社製品による製品販売事業の拡大

製品販売事業を高収益事業へ進展させるため、自社製品の開発を加速させ、製品販売事業の基盤拡大に努めるとともに、コアビジネスである基幹系情報通信システム開発事業との相乗効果を図ってまいります。

このために、企画・開発・販売の各部門の体制を増強していくとともに、外部研究機関とのコラボレーションや製品関連企業とのアライアンスを積極的に推進してまいります。また、価値の高い商品の発掘に努め、販売品目の充実を図ってまいります。

#### 情報セキュリティの強化

情報資産の物理的な安全管理対策及び情報漏洩の防止に対する監査を強化するとともに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の全事業所への適用範囲拡大を図ってまいります。また、研修等により個人情報保護に対する意識向上を徹底してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、企業収益の改善による好調な設備投資と雇用情勢の改善や個人消費の伸張により、緩やかな拡大が持続いたしました。情報サービス産業におきましても、経済産業省の特定サービス産業動態統計における月間売上高が前年同月比で横ばいを含め16ヶ月連続の増加となるなど拡大を持続しております。

通信業界におきましては、固定ブロードバンドサービスの普及が引き続き拡大いたしました。光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス（FTTH）の利用では、契約数の純増が平成16年7月以降連続し、累計は600万件を超えております。

モバイル分野では、「携帯電話番号ポータビリティ（MNP）」の開始を受け、携帯電話事業各社が揃って携帯端末のラインナップを大幅に拡充するなど、ますます活況を帯びております。

このような市場の拡大に伴い、通信サービスは携帯電話や各種情報システムとの連携はもとより、ユビキタス・デバイスやホームネットワークとの連携など、一層高度になってまいりました。これらユビキタスネットワーク社会の実現に向けたサービス需要を背景に、大手通信事業者は次世代ネットワークの構築を着々と進めております。

以上のような市場環境の中、当社のコアビジネスであります情報通信システムの受託開発におきましては、安定した顧客基盤の確立を目指して、新規顧客からの受注を積極的に拡大してまいりました。同時に、組織運営の一層の効率化に努め、収益の改善を図ってまいりました。

また、製品販売におきましては、自社開発の製品・サービスを拡充いたしました。既にサービスを展開している「KNOPPIXカスタマイズサービス」に引き続き、平成18年7月に音声読み上げ電子書籍閲覧ソフト「電子かたりべ」のサービス提供を開始いたしました。さらに、平成18年8月にはパケット複製機能付VPNサーバ「alpha W-VPN 1000」の販売を開始いたしました。その他、セキュリティ関連製品を中心に販売品目を拡充し、積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高は10,941百万円（前中間期比 10.1%増）、経常利益は1,095百万円（前中間期比 23.0%増）、中間純利益は697百万円（前中間期比 66.5%増）となりました。

#### 〔事業区分別の概況〕

##### ノードシステム

次世代ネットワークの構築に向けた次期ノードシステム開発の受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は1,931百万円（前中間期比 22.7%増）となりました。

##### モバイルネットワークシステム

無線基地局関連につきましては、モバイルネットワークのIP化に向けた開発の受注は減少したものの、携帯端末関連におきましては、携帯電話事業各社が揃って製品を拡充したことにより、受注が増加いたしました。

この結果、売上高は4,224百万円（前中間期比 17.6%増）となりました。

## ネットワークマネジメントシステム

情報通信ネットワークの進展に伴い、既存システムの更改に関連する開発及び次世代ネットワークの構築に向けたネットワーク管理システム開発が開始されるなど、受注は順調に推移いたしましたが、当中間期における売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は3,201百万円（前中間期比 2.7%減）となりました。

## オープンシステム

企業のIT投資が堅調に推移したことに伴い、企業向けシステム開発の受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,042百万円（前中間期比 3.6%増）となりました。

## その他

ネットワーク製品・ソリューション等の製品販売が拡大したことに加え、システム開発の要員派遣が増加いたしました。

この結果、売上高は540百万円（前中間期比 14.2%増）となりました。

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が1,195百万円（前中間期比71.3%増）と増加したものの、定期預金の預入に伴う支出1,300百万円等の要因により、前中間期末に比べ73百万円減少（前中間期比0.8%減）し、当中間期末には9,125百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,036百万円（前中間期比200.6%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が556百万円となり、たな卸資産が410百万円増加した一方、売上債権が1,336百万円減少し、税引前中間純利益が1,195百万円（前中間期比71.3%増）と増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,636百万円（前中間期比58.7%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入1,300百万円、YRPアルファテクノセンター建設費を含む有形固定資産の取得447百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は369百万円（前中間期比25.3%減）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払247百万円、長期借入金の返済121百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	78.8	78.5	79.5
時価ベースの自己資本比率（％）	111.3	122.2	149.9
債務償還年数（年）	0.6	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.3	841.9	148.1

（注）1.自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は（中間）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては（中間）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （２）通期の見通し

国内景気は緩やかな拡大見通しにあり、企業の設備投資も堅調な推移が見込まれます。通信業界におきましても、次世代ネットワークの構築に向けたシステム開発、携帯電話事業各社の差別化戦略における端末開発、及びモバイルネットワークの高機能化に向けた開発需要が予測され、通信システムの開発需要は引き続き拡大が見込まれます。

このような状況の中、当社は対処すべき課題に対しての取り組みを加速させ、売上の拡大及び収益の向上を図ってまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高24,500百万円（前期比10.4%増）、経常利益2,700百万円（前期比19.5%増）、当期純利益1,500百万円（前期比24.9%増）を見込んでおります。

### 〔通期の事業区分別の見通し〕

#### ノードシステム

引き続き、次世代ネットワークの構築に向けた次期ノードシステム関連の受注が拡大すると予測されることから、売上高は4,400百万円（前期比23.8%増）を見込んでおります。

#### モバイルネットワークシステム

モバイルネットワークのIP化に向けた無線基地局関連は終息傾向にあるものの、携帯電話事業者の差別化戦略における携帯端末関連の受注は堅調に推移すると予測されることから、売上高は8,300百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

#### ネットワークマネジメントシステム

情報通信ネットワークが進展することに伴い、既存システムの更改に関する開発及び、次世代ネットワークの構築に向けたネットワーク管理システムの受注の増加が予測されることから、売上高は8,300百万円（前期比18.9%増）を見込んでおります。

## オープンシステム

企業向けシステム開発の継続的な受注は見込まれますが、主力の基幹系通信システム開発に注力することから、売上高は2,000百万円（前期比16.0%減）を見込んでおります。

## その他

引き続き、製品販売による受注拡大を図ることから、売上高は1,500百万円（前期比51.3%増）を見込んでおります。

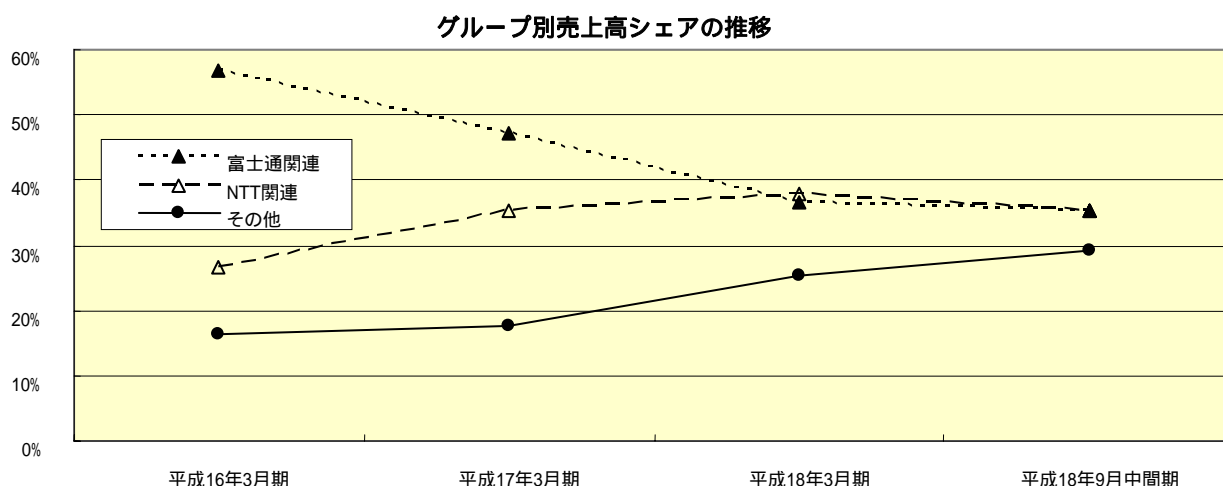
## (3) 事業等のリスク

### 当社の事業について

当社の業績は、通信サービスの進展状況や通信事業者、通信機器メーカー及び家電メーカーの業績と設備投資動向の影響を受けることが予想されます。

### 富士通グループとNTTグループとの取引について

当社は、富士通グループ及びNTTグループの受託依存度が高く、当期におきましては、両グループの売上高構成比率は70.7%に達しておりますので、当社の業績は両グループの業績や設備投資動向の影響を受けることが予想されます。



### 不採算案件の発生について

当社では、受注段階では見積精度の向上に努め、開発段階ではプロジェクトマネジメント力の強化及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化・短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合の発生や納期遅延等によりコストが増大する場合があります、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断する開発案件におきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

### 情報セキュリティについて

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムに基づき、個人情報並びにお客様の機密情報は厳格に管理し、漏洩防止に注力しております。

しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社の信用の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 4 . 中間財務諸表等

### ( 1 ) 中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
<b>(資産の部)</b>									
流動資産									
1. 現金及び預金		9,098,125		10,024,876		8,994,252		1,030,623	
2. 売掛金		4,452,978		4,636,187		5,972,310		1,336,122	
3. たな卸資産		1,517,412		1,091,078		680,927		410,151	
4. その他		685,036		866,062		553,438		312,623	
貸倒引当金		22,000		20,000		29,000		9,000	
流動資産合計		15,731,552	53.3	16,598,204	53.4	16,171,928	53.6	426,275	2.6
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1)建物	2	4,716,541		4,477,653		4,591,146		113,493	
(2)器具備品		286,036		224,446		246,448		22,001	
(3)土地	2	4,780,395		4,780,395		4,780,395		-	
(4)その他		100,248		520,506		107,102		413,404	
有形固定資産合計		9,883,223	33.5	10,003,003	32.2	9,725,093	32.2	277,909	2.9
2. 無形固定資産		91,043	0.3	81,435	0.2	72,798	0.2	8,637	11.9
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券		2,273,235		2,265,012		2,286,898		21,885	
(2)その他		1,518,670		2,139,163		1,942,695		196,468	
投資その他の資産合計		3,791,906	12.9	4,404,175	14.2	4,229,593	14.0	174,582	4.1
固定資産合計		13,766,173	46.7	14,488,615	46.6	14,027,485	46.4	461,129	3.3
資産合計		29,497,726	100.0	31,086,819	100.0	30,199,414	100.0	887,405	2.9
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 買掛金		603,881		428,525		545,193		116,667	
2. 短期借入金	2	746,400		600,000		721,200		121,200	
3. 未払法人税等		427,019		695,271		572,354		122,917	
4. 賞与引当金		875,900		1,259,688		661,000		598,688	
5. 役員賞与引当金		-		29,200		-		29,200	
6. 受注損失引当金		-		-		23,544		23,544	
7. その他	3	1,468,384		1,852,056		1,718,672		133,383	
流動負債合計		4,121,585	14.0	4,864,741	15.7	4,241,964	14.1	622,777	14.7

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
固定負債									
1. 長期借入金	2	100,000		-		-		-	
2. 長期未払金		614,212		614,212		614,212		-	
3. 退職給付引当金		1,358,971		1,123,193		1,251,955		128,761	
4. その他		70,752		70,932		70,752		180	
固定負債合計		2,143,936	7.2	1,808,338	5.8	1,936,920	6.4	128,581	6.6
負債合計		6,265,521	21.2	6,673,080	21.5	6,178,884	20.5	494,195	8.0
(資本の部)									
資本金		8,500,550	28.8	-	-	8,500,550	28.1	8,500,550	-
資本剰余金									
1. 資本準備金		8,647,050		-		8,647,050		8,647,050	
資本剰余金合計		8,647,050	29.3	-	-	8,647,050	28.6	8,647,050	-
利益剰余金									
1. 利益準備金		179,000		-		179,000		179,000	
2. 任意積立金		3,464,485		-		3,464,485		3,464,485	
3. 中間(当期)未処分利益		2,436,026		-		3,217,770		3,217,770	
利益剰余金合計		6,079,511	20.6	-	-	6,861,255	22.7	6,861,255	-
その他有価証券 評価差額金		15,193	0.1	-	-	23,295	0.1	23,295	-
自己株式		10,100	0.0	-	-	11,621	0.0	11,621	-
資本合計		23,232,204	78.8	-	-	24,020,529	79.5	24,020,529	-
負債及び資本合計		29,497,726	100.0	-	-	30,199,414	100.0	30,199,414	-

科目	期別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)		
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金	-	-	8,500,550	27.3	-	-	8,500,550	-		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金	-	-	8,647,050		-	-	8,647,050			
資本剰余金合計	-	-	8,647,050	27.8	-	-	8,647,050	-		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金	-	-	179,000		-	-	179,000			
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金	-	-	58,145		-	-	58,145			
別途積立金	-	-	3,525,000		-	-	3,525,000			
繰越利益剰余金	-	-	3,494,573		-	-	3,494,573			
利益剰余金合計	-	-	7,256,719	23.3	-	-	7,256,719	-		
4. 自己株式	-	-	12,815	0.0	-	-	12,815	-		
株主資本合計	-	-	24,391,503	78.4	-	-	24,391,503	-		
評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金	-	-	22,236	0.1	-	-	22,236	-		
評価・換算差額等合計	-	-	22,236	0.1	-	-	22,236	-		
純資産合計	-	-	24,413,739	78.5	-	-	24,413,739	-		
負債及び純資産合計	-	-	31,086,819	100.0	-	-	31,086,819	-		

## ( 2 ) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前年同期 比較増減		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,937,592	100.0	10,941,390	100.0	1,003,798	10.1	22,193,130	100.0
売上原価		7,533,378	75.8	8,155,435	74.5	622,056	8.3	16,876,709	76.0
売上総利益		2,404,214	24.2	2,785,955	25.5	381,741	15.9	5,316,420	24.0
販売費及び一般管理費		1,585,648	16.0	1,764,847	16.2	179,199	11.3	3,183,939	14.4
営業利益		818,565	8.2	1,021,108	9.3	202,542	24.7	2,132,481	9.6
営業外収益	1	84,678	0.9	85,380	0.8	702	0.8	151,693	0.7
営業外費用	2	12,329	0.1	11,093	0.1	1,236	10.0	25,184	0.1
経常利益		890,914	9.0	1,095,394	10.0	204,480	23.0	2,258,989	10.2
特別利益	3	5,500	0.0	108,959	1.0	103,459	-	-	-
特別損失	4,6	198,196	2.0	8,394	0.1	189,801	95.8	206,304	1.0
税引前中間(当期)純利益		698,217	7.0	1,195,960	10.9	497,742	71.3	2,052,685	9.2
法人税、住民税及び事業税		368,000	3.7	629,000	5.7	261,000	70.9	845,000	3.8
法人税等調整額		88,785	0.9	130,888	1.2	42,102	47.4	6,938	0.0
中間(当期)純利益		419,003	4.2	697,848	6.4	278,845	66.5	1,200,747	5.4
前期繰越利益		2,017,022		-		2,017,022		2,017,022	
中間(当期)未処分利益		2,436,026		-		2,436,026		3,217,770	

( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	139,485	3,325,000	3,217,770	6,861,255	11,621	23,997,234	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩(注)					81,339		81,339				
別途積立金の積立(注)						200,000	200,000				
剰余金の配当(注)							247,385	247,385		247,385	
利益処分による役員賞与(注)							55,000	55,000		55,000	
中間純利益							697,848	697,848		697,848	
自己株式の取得									1,194	1,194	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	81,339	200,000	276,802	395,463	1,194	394,268	
平成18年9月30日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	58,145	3,525,000	3,494,573	7,256,719	12,815	24,391,503	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,295	23,295	24,020,529
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			247,385
利益処分による役員賞与(注)			55,000
中間純利益			697,848
自己株式の取得			1,194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,058	1,058	1,058
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,058	1,058	393,210
平成18年9月30日残高(千円)	22,236	22,236	24,413,739

(注) 特別償却準備金の取崩のうち57,048千円、別途積立金の積立200,000千円、剰余金の配当247,385千円、利益処分による役員賞与55,000千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		698,217	1,195,960	2,052,685
減価償却費		209,462	171,105	497,176
減損損失		44,915	-	44,915
ソフトウェア評価損		73,643	-	73,643
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,500	9,000	1,500
賞与引当金の増加額		251,900	598,688	37,000
退職給付引当金の減少額		8,643	128,761	115,660
事業税外形標準課税		47,000	50,000	97,000
受取利息及び受取配当金		33,294	51,978	47,209
支払利息		4,820	3,111	8,704
有形固定資産の除却損		19,745	4,084	27,807
無形固定資産の除却損		-	4,310	45
投資有価証券売却益		-	99,959	-
売上債権の減少額(増加額)		869,393	1,336,122	649,939
たな卸資産の減少額(増加額)		680,817	410,151	155,667
その他流動資産の減少額(増加額)		88,105	89,153	16,849
仕入債務の増加額(減少額)		176,408	116,667	117,720
未払金の増加額(減少額)		59,698	40,376	4,167
その他流動負債の増加額(減少額)		261,306	182,139	84,881
役員賞与の支払額		51,100	55,000	51,100
その他		4,159	5,655	21,627
小計		1,202,880	2,550,129	2,207,720
利息及び配当金の受取額		33,294	45,255	47,209
利息の支払額		4,570	2,419	8,850
法人税等の支払額		553,986	556,082	935,428
営業活動によるキャッシュ・フロー		677,618	2,036,883	1,310,652
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	1,300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		12,500	447,642	110,201
無形固定資産の取得による支出		17,101	26,320	26,894
投資有価証券の取得による支出		1,000,000	-	1,000,000
投資有価証券の売却による収入		-	120,060	-
保険積立金の増加額		1,579	1,113	2,830
その他		278	18,343	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,031,459	1,636,672	1,638,521
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		125,200	121,200	250,400
自己株式の取得による支出		522	1,194	2,043
配当金の支払額		369,108	247,131	372,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		494,830	369,525	624,667
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		848,672	30,685	952,536
現金及び現金同等物の期首残高		10,047,062	9,094,526	10,047,062
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,198,390	9,125,211	9,094,526

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法(金利スワップの特例処理を採用しております)</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 器具備品 3年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては該当がないため計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(898,387千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(898,387千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)税効果会計 租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は44,915千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は44,915千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ29,200千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,413,739千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「投資有価証券」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は1,264,384千円であります。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(受注損失引当金)</p> <p>当事業年度において、ソフトウェアの請負契約に基づく開発中の案件に、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれる開発案件が確認されたため、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を当事業年度の売上原価に計上しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,544千円減少しております。</p>
<p>(賃貸料収入原価)</p> <p>従来、賃貸物件に係る収益を営業外収益として、費用を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間会計期間から賃貸物件に係る費用を営業外費用として処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来処理によった場合と比べ、営業利益が7,509千円増加しております。経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>(賃貸料収入原価)</p> <p>従来、賃貸物件に係る収益を営業外収益として、費用を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度から賃貸物件に係る費用を営業外費用として処理することに変更しました。</p> <p>この変更により、従来処理によった場合と比べ、営業利益が16,390千円増加しております。経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,392,787千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>593,376 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541,616</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>346,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,400</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	593,376 千円	土地	948,239	合計	1,541,616	短期借入金	300,000 千円	長期借入金	346,400	合計	646,400	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,559,970千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>373,482 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>509,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882,584</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,000</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	建物	373,482 千円	土地	509,102	合計	882,584	短期借入金	400,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	100,000	合計	500,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は4,478,493千円であります。</p> <p>2 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>387,505 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>509,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896,607</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>221,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>621,200</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。</p> <p>3</p>	建物	387,505 千円	土地	509,102	合計	896,607	短期借入金	400,000 千円	長期借入金	221,200	合計	621,200
建物	593,376 千円																																					
土地	948,239																																					
合計	1,541,616																																					
短期借入金	300,000 千円																																					
長期借入金	346,400																																					
合計	646,400																																					
建物	373,482 千円																																					
土地	509,102																																					
合計	882,584																																					
短期借入金	400,000 千円																																					
1年以内返済予定長期借入金	100,000																																					
合計	500,000																																					
建物	387,505 千円																																					
土地	509,102																																					
合計	896,607																																					
短期借入金	400,000 千円																																					
長期借入金	221,200																																					
合計	621,200																																					

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 . 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>54 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31,539</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>20,471</td> </tr> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>24,296</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>4,820 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入原価</td> <td>7,509</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>19,745 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時 差異処理額</td> <td>59,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td>73,643</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44,915</td> </tr> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>189,719 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,944</td> </tr> </table>	受取利息	54 千円	有価証券利息	1,700	受取配当金	31,539	賃貸料収入	20,471	受託研究収入	24,296	支払利息	4,820 千円	賃貸料収入原価	7,509	固定資産除却損	19,745 千円	退職給付会計基準変更時 差異処理額	59,892	ソフトウェア評価損	73,643	減損損失	44,915	有形固定資産	189,719 千円	無形固定資産	18,944	<p>1 . 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,257 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>14,175</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31,545</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>21,029</td> </tr> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>6,879</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,111 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入原価</td> <td>7,982</td> </tr> </table> <p>3 . 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 売却益</td> <td>99,959 千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>156,056 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,083</td> </tr> </table>	受取利息	6,257 千円	有価証券利息	14,175	受取配当金	31,545	賃貸料収入	21,029	受託研究収入	6,879	支払利息	3,111 千円	賃貸料収入原価	7,982	投資有価証券 売却益	99,959 千円	有形固定資産	156,056 千円	無形固定資産	14,083	<p>1 . 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>92 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>15,340</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31,777</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>41,477</td> </tr> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>47,813</td> </tr> </table> <p>2 . 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,704 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入原価</td> <td>16,390</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>27,853 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時 差異処理額</td> <td>59,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td>73,643</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>44,915</td> </tr> </table> <p>5 . 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>449,333 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46,228</td> </tr> </table>	受取利息	92 千円	有価証券利息	15,340	受取配当金	31,777	賃貸料収入	41,477	受託研究収入	47,813	支払利息	8,704 千円	賃貸料収入原価	16,390	固定資産除却損	27,853 千円	退職給付会計基準変更時 差異処理額	59,892	ソフトウェア評価損	73,643	減損損失	44,915	有形固定資産	449,333 千円	無形固定資産	46,228
受取利息	54 千円																																																																									
有価証券利息	1,700																																																																									
受取配当金	31,539																																																																									
賃貸料収入	20,471																																																																									
受託研究収入	24,296																																																																									
支払利息	4,820 千円																																																																									
賃貸料収入原価	7,509																																																																									
固定資産除却損	19,745 千円																																																																									
退職給付会計基準変更時 差異処理額	59,892																																																																									
ソフトウェア評価損	73,643																																																																									
減損損失	44,915																																																																									
有形固定資産	189,719 千円																																																																									
無形固定資産	18,944																																																																									
受取利息	6,257 千円																																																																									
有価証券利息	14,175																																																																									
受取配当金	31,545																																																																									
賃貸料収入	21,029																																																																									
受託研究収入	6,879																																																																									
支払利息	3,111 千円																																																																									
賃貸料収入原価	7,982																																																																									
投資有価証券 売却益	99,959 千円																																																																									
有形固定資産	156,056 千円																																																																									
無形固定資産	14,083																																																																									
受取利息	92 千円																																																																									
有価証券利息	15,340																																																																									
受取配当金	31,777																																																																									
賃貸料収入	41,477																																																																									
受託研究収入	47,813																																																																									
支払利息	8,704 千円																																																																									
賃貸料収入原価	16,390																																																																									
固定資産除却損	27,853 千円																																																																									
退職給付会計基準変更時 差異処理額	59,892																																																																									
ソフトウェア評価損	73,643																																																																									
減損損失	44,915																																																																									
有形固定資産	449,333 千円																																																																									
無形固定資産	46,228																																																																									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																		
<p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="220 398 555 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記資産は、遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていないため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（44,915千円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地40,000千円及び電話加入権4,915千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については取引事例価格等を参考にして評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	山梨県南都留郡	遊休	電話加入権		<p>6 .</p>	<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1050 398 1385 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記資産は、遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていないため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（44,915千円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地40,000千円及び電話加入権4,915千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については取引事例価格等を参考にして評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	山梨県南都留郡	遊休	電話加入権	
用途	種類	場所																		
遊休	土地	山梨県南都留郡																		
遊休	電話加入権																			
用途	種類	場所																		
遊休	土地	山梨県南都留郡																		
遊休	電話加入権																			

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日 )

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当中間会計期間 増加株式数 ( 株 )	当中間会計期間 減少株式数 ( 株 )	当中間会計期間末 株式数 ( 株 )
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式 ( 注 )	4,243	340	-	4,583
合計	4,243	340	-	4,583

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 . 配当に関する事項

( 1 ) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成18年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	247,385	20	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月30日

( 2 ) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  平成17年9月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  平成18年9月30日現在 (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  平成18年3月31日現在 (千円)
現金及び預金勘定 9,098,125	現金及び預金勘定 10,024,876	現金及び預金勘定 8,994,252
その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,265	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,335	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,273
現金及び現金同等物 9,198,390	預入期間が3か月を超える定期預金 1,000,000 現金及び現金同等物 9,125,211	現金及び現金同等物 9,094,526

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,878.15円	1,973.80円	1,937.51円
1株当たり中間(当期)純利益	33.87円	56.42円	92.63円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-円	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	419,003	697,848	1,200,747
普通株主に帰属しない金額(千円)			55,000
(うち利益処分による役員賞与金)			(55,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	419,003	697,848	1,145,747
期中平均株式数(千株)	12,369	12,369	12,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5)リース取引

該当事項はありません。

( 6 ) 有価証券

( 前中間会計期間末 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )		
	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	23,331	48,952	25,620
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	48,952	25,620

2 . 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )
	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券 ( 円建 )	500,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,024,282
非上場外国債券 ( 円建 )	700,000
マネー・マネジメント・ ファンド	100,265

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,331	60,829	37,497
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	60,829	37,497

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券(円建)	500,000	
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,004,182	
非上場外国債券(円建)	700,000	
マネー・マネジメント・ファンド	100,335	

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成18年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,331	62,615	39,283
債券			
その他			
合計	23,331	62,615	39,283

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末(平成18年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券(円建)	500,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,024,282
非上場外国債券(円建)	700,000
マネー・マネジメント・ファンド	100,273

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので記載する事項はございません。	同左	同左

(8) 持分法投資損益

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期 別		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	1,625,355	2,287,157	+40.7	3,373,680
	モバイルネットワークシステム	4,106,325	4,070,685	0.9	8,242,995
	ネットワークマネジメントシステム	3,520,258	3,484,873	1.0	7,027,166
	小 計	9,251,939	9,842,716	+6.4	18,643,842
	オープンシステム	1,096,683	1,084,152	1.1	2,376,886
	そ の 他	471,171	575,866	+22.2	984,087
	合 計	10,819,794	11,502,735	+6.3	22,004,817

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### 受注高

(単位：千円)

期 別		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	1,923,262	2,621,733	+36.3	3,733,567
	モバイルネットワークシステム	4,389,593	4,201,795	4.3	8,779,169
	ネットワークマネジメントシステム	3,292,212	3,556,005	+8.0	7,013,351
	小 計	9,605,068	10,379,534	+8.1	19,526,088
	オープンシステム	1,123,193	1,182,098	+5.2	2,283,338
	そ の 他	361,851	599,713	+65.7	957,952
	合 計	11,090,113	12,161,347	+9.7	22,767,378

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注残高

(単位：千円)

期 別		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	657,861	1,179,673	+79.3	489,739
	モバイルネットワークシステム	1,380,505	1,055,361	23.6	1,078,282
	ネットワークマネジメントシステム	686,715	1,070,919	+55.9	716,531
	小 計	2,725,081	3,305,954	+21.3	2,284,554
	オープンシステム	429,979	353,729	17.7	214,132
	そ の 他	123,231	260,292	+111.2	201,334
	合 計	3,278,293	3,919,977	+19.6	2,700,021

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

期 別		前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	1,574,708	1,931,800	+22.7	3,553,134
	モバイルネットワークシステム	3,591,186	4,224,716	+17.6	8,282,984
	ネットワークマネジメントシステム	3,292,098	3,201,617	2.7	6,983,421
	小 計	8,457,993	9,358,134	+10.6	18,819,540
	オープンシステム	1,006,000	1,042,500	+3.6	2,381,993
	そ の 他	473,598	540,756	+14.2	991,595
	合 計	9,937,592	10,941,390	+10.1	22,193,130

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。